

報告書をご覧になりたい教学機関名をクリックしてください

法学部・法学研究科

経済学部・経済学研究科

経営学部・経営学研究科

産業社会学部・社会学研究科

国際関係学部・国際関係研究科

文学部・文学研究科

政策科学部・政策科学研究科

映像学部・映像研究科

理工学部・理工学研究科

情報理工学部・情報理工学研究科

生命科学部・生命科学研究科

薬学部・薬学研究科

スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科

総合心理学部・人間科学研究科

食マネジメント学部・食マネジメント研究科

グローバル教養学部

先端総合学術研究科

言語教育情報研究科

法務研究科

テクノロジー・マネジメント研究科

経営管理研究科

教職研究科

法学部・法学研究科 2023年度教育力強化予算成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥17,080,000

決算額：¥14,610,312

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	高大連携・一貫教育、ならびに、入学前教育の強化
2	初年次教育の充実・高度化
3	学生の主体性と専門性を高める教学支援・社会的ネットワーク形成
4	法学部国際化の課題
5	学生の主体的な学びの推進
6	大学院との一貫教育の促進
7	機器操作補助スタッフの配置
8	TA・ES予算
9	法学部の国際化及び進路開拓のためのFD調査

<その他の取組の成果概要>

「高大連携・一貫教育、ならびに、入学前教育の強化」の取組として、高校生に対し法教育プログラムを全て対面形式で実施しました。計6回の講義が行われ、参加した高校生は73名で、うち3年生が50名でした。これらの生徒は、法学部の専任教員による講義を受け、その後に関連する「育成レポート」を提出しました。最終的に43名がプログラムを修了し、33名が協定校入試を通じて2024年度に入学しました。

「学生の主体的な学びの推進」の取組として、「まなぶーす」という企画を実施しました。この企画は、学習意欲はあるが効果的な学習方法を身につけられず成績が伸び悩んでいる学生を対象に、成績上位の学部学生や院生が相談員となり、個別相談を通じて学びのコツを伝授するというものです。多くの学生が参加し、参加学生からは肯定的な反応が得られました。

「学生の主体性と専門性を高める教学支援・社会的ネットワーク形成」の取組として、法学部と法学研究科の学生に対し、実際の法律事務所や司法書士事務所での実務経験を得る機会を提供しました。特に法律事務所プログラムは前年よりも受講者が増加し、多くの学生が実務実習を通じて専門的な知識と経験を積むことができました。

<主な取り組みの成果概要>

初年次教育の充実・高度化

【取り組みの概要】

初年次教育は、法学部の教育目標の多くに関わっており、とりわけ教育目標の

- ①「法学・政治学の基礎知識・思考方法」、
- ④「広い視野を得て、他者との違いを尊重したコミュニケーション」
- ⑦「自己の適性理解と主体的・系統的な学習のセルフプロデュース」

と密接に関連しています。法学部では、高等教育と法学部における専門教育にギャップが大きいため、そのギャップをカバーするための初年次教育の充実・高度化は中核的な課題であると捉えています。本取り組みは、初年次教育を充実させ高度化させることを目的として、教員の教育方法開発、学生の理解度の向上、双方に関して考えられる有効な方策を実施するものです。具体的な方策として、

- (1) 法学部における初年次教育の第一の柱である「基礎演習」において、共通の独自教材を作成し、モデルスケジュールに基づいた、統一的な運用
- (2) 新入生の法学を学ぶ上での諸要素(リーディング、ライティング、情報収集力)のために新入生対象のWord/Excel講習

を実施しています。

【2023年度の実績と成果】

- (1) については、例年同様「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」において独自教材を作成し、全学生及び全教員に配布し、モデルスケジュール・マニュアルに基づいた授業を実施しました。また、上記2科目の教材について、2022年度中に行なった「次期教学改革を見据えた初年次教育の在り方に関する議論」を踏まえて内容を改訂しました。
- (2) については、2022年度と同様、春学期中にWord/Excel講座を3回に分けて実施しましたが、Windowsに加えて、学生の要望によりMacの講習も別途実施し、参加者は646名でした。

新入生の中にはパソコン自体に慣れていない学生も増えてきており、アンケートにおいては、すべての項目で役に立ったと回答するケースが多く、特に脚注、参考文献の記載などについては特に役立ったとの回答が多く見受けられました。

【主な予算の使途】

教材・マニュアル作成費、Word/Excel講習委託費

【次年度方針】

2024年度も2023年度と同様の取り組み内容を実施する予定です。

経済学部・経済学研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥17,540,000
決算額：¥12,899,276

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	初年次教育から4年間一貫のキャリア教育を通じた経済学専門教育の充実
2	経済学の質の高い専門力量の形成と専門キャリア教育の充実
3	海外留学プログラムにおける学習効果の測定
4	基礎学力の向上（プレエントランスデー英語テスト・分析ツール）
5	中国諸大学との連携・教学展開
6	経済のグローバル化を踏まえた高度且つ実践的能力養成のための教育プログラム
7	グローバル高度専門職人材プログラムの構築（税理・財務コース）
8	アカウンティング学習支援と財務会計プログラムの実質化及び大学院との連携
9	TA・ES予算

<その他の取組の成果概要>

経済のグローバル化を踏まえた高度且つ実践的能力養成のための教育プログラム

<取組の目的>

この取り組みは、経済学研究科の教育目標である「高い国際コミュニケーション能力と高度な専門職業人として要求される汎用技能を習得」するために、大学院生の実践的能力を養成し国際学会での研究報告を促進する取り組みをおこなうことを目的としています。具体的な取り組みは以下の2点となります。

- (1)フィールドトリップによるMPED教学プログラムでの実践的能力の養成
- (2)大学院生の国際学会での研究報告促進

<実施実績>

2023年度はフジテック・琵琶湖博物館、島津製作所、TOYOTAへフィールドトリップし、約80名が参加しました。また、立命館大学経済学で実施されたRICA国際学会に13名が参加しました。

<成果と課題>

コロナ禍で実施が危ぶまれる中、フィールドトリップや国際学会への参加といったアクティビティが継続的に行われ、院生は自らの学びを実地で確認し、深めることができました。一方で、フィールドトリップの継続実施のために体制の確保などが課題となってきています。また、さらに、多くの院生が国際学会に参加し経験を積むためにどのように効果的な働きかけをしていくかが課題になっています。

<主な取り組みの成果概要>

初年次教育から4年間一貫のキャリア教育を通じた経済学専門教育の充実

【取り組みの概要】

本取り組みでは、「4年間を通じたキャリア教育の構築」を行うことを目的としています。初年次より社会の現実をリアルに体感することでできる機会を学生らに提供することで、出口を意識したキャリア教育の専門教育への導入・強化を図っていきます。具体的には次のような取り組みを実施します。

1. 基礎学力に依拠した社会・地域連携PBLによる初年次教育、キャリア教育の推進

①キャリア意識醸成のためのSPI模試の実施

当初、SPI模試を実施する予定でしたが、年々受験者数が減少しており、キャリアセンターによる無料受験が可能なことから2023年度は学部独自での模試は実施しませんでした。

②キャリア形成のための初年次教育(学修動機付けとアカデミック・リテラシー)の実施

初年次教育において、全1回生を対象に企業や外部講師、経済学部同窓会等の協力を得て、経済学を学ぶ意欲を醸成するとともに、情報・資料収集のあり方、問いの立て方や論文の書き方等、実践的にアカデミック・リテラシーを身に付けます。

③社会・地域連携を通じたPBL教育の実施

実践経済演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳおよび「キャリアデザイン」等の授業科目において、社会的企業を含む民間企業、地方自治体、滋賀県中小企業同友会、NPO等の協力を受け、自治体職員や地元経営者を招いての、企業課題、地域経済課題を考えるアクティブ・ラーニング型の授業を実施します。

2. 卒業生(経済学部同窓会)との連携によるキャリア教育の実践

2013年度より経済学部同窓会との共催にて開催している経済学部就職活動応援企画(通称「メントレ」)を通じて、3回生を対象に、経済学で培ってきた学びとキャリア形成とのつながりについて考え、最終的には1月のグループ模擬面接を通じて、学部での学びの振り返りとその成果を社会に伝える力の醸成を図り、学びとキャリア形成との結合を図ります。

【2023年度の実績と成果】

1. について

①例年学部独自でSPI模試を実施していましたが、年々受験者数が減少していること、またキャリアセンター主管による無料受験ができることから2023年度より学部独自での模試は実施しませんでした。

②「キャリア形成のための初年次教育(学修動機付けとアカデミック・リテラシー)」については、「基礎演習」の授業の一環として4月20日の4限に、ジャーナリストの池上彰氏を招いて講演会を実施しました。参加者である1回生に対しては、講演会全体の感想レポートを課しました。講演会には、1回生のほぼ全員が出席しました。

③「社会・地域連携を通じたPBL教育の実施」については実践経済演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳおよび「キャリアデザイン」等の授業科目において、社会的企業を含む民間企業、地方自治体、滋賀県中小企業同友会、NPO等の協力を受け、自治体職員や地元経営者を招いての、企業課題、地域経済課題を考えるアクティブ・ラーニング型の授業を実施しました。受講者数:293名、外部講師:11名(うち、同友会:9名、市役所:1名、大企業勤務の方:1名)

2. について

「卒業生(経済学部同窓会)との連携によるキャリア教育の実践」については、メントレ実施状況表第4回「学びと実践編」の面接大会においては、OB・OGから61名、学生サポーター12名の参加を得ました。参加規模は前年度から3名減となりました。参加者の満足度や就職実績は高水準を維持してきており、当初の目的に対して十分な役割を果たしてきたと考えていますが、参加者数の減少が課題となっています。OB/OG面接会の参加学生からの評価は非常に高く充実した企画であることから、開催時期の見直しを含め、企画参加につながる企画・広報を試行する必要があります。

【主な予算の使途】

外部講師およびOB/OGへの謝礼・交通費等

【次年度方針】

1については、2023年度と同様に実施予定です。2については就職委員会で開催方法や開催回数・開催日程について検討を行う予定です。

経営学部・経営学研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥29,060,000

決算額：¥25,301,692

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	地域連携・産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム
2	英語開講専門科目担当教員の養成と教育力向上FD
3	公認会計士合格支援プログラム
4	産官学連携による実務家教員の招聘，寄付講座，協定科目の推進
5	会計キャリアプログラム
6	産官学連携事業継承教育プログラム
7	初修語のeラーニング持続可能な質的向上
8	2022新カリキュラムの推進
9	ビジネス・インターンシップの継続的な開講体制の構築
10	TA・ES予算

<その他の取組の成果概要>

【産官学連携による実務家教員の招聘，寄付講座，協定科目の推進】

<取組の目的>

このプログラムの目的は、学部生および大学院生に実際の社会や企業経営の現場から学ぶ機会を提供し、理論と実践の架け橋を築くことです。招聘される実務家は取締役、事業部長、公認会計士、弁護士など、多岐にわたる専門家です。

<実施実績>

2023年度の申請件数は前年の100件を超え197件に達し、学生と実務家の交流がさらに活発になりました。この伸びはプログラムが有効に機能している証拠であり、教育的意義の確認や予算の効果的な使用が評価されています。

<成果と課題>

授業アンケートによると、「学部ゲストスピーカーの講義により、学んだ内容と実社会とのつながりを感じられた」という回答は83.3%に達し、専門演習では85.3%であり、これらの数値はプログラムの高い教育効果を示しています。しかしながら、予算の制限の中でさらに多くの実務家を招聘するための策を練る必要があります。

次年度もこのプログラムの継続が計画されており、理論教育と実務経験の統合を通じて、学生にとって更に有意義な学びの場を提供することが期待されています。

<主な取り組みの成果概要>

公認会計士合格支援プログラム

【取り組みの概要】

「公認会計士合格支援プログラム」は、1回生の春学期と秋学期に開講される『簿記入門Ⅰ』および『簿記入門Ⅱ』から構成されており、日本商工会議所簿記検定試験2級と3級の資格取得を目的としています。そして、資格取得のための要点を十分に把握している大原簿記法律専門学校に講義の内容設計から実施までを委託しています(ただし、経営学部の専任教員が、講義の中身・方法や成績評価など含めコーディネートを行うことで質の保証を行っています)。

両科目とも学部共通科目という枠組みで開講されており、公認会計士を目指している学生のみならず、簿記の知識は経営学部の学生にとってビジネスを行っていくうえで重要なものであるという認識の下で、学科やコースに関係なく受講することができるようになっています。

当該プログラムで展開されている正課としての「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」は、経営学部の教育目標とも強い関連性を有しており、かつ、「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」という科目における単位修得のみならず、日商簿記検定の2級と3級という社会的に認知度の高い資格取得の側面においても貢献しています。

【2023年度の実績と成果】

『簿記入門Ⅰ』(日本商工会議所簿記検定試験3級の資格取得を目指す)

→受験者数:354名、合格者数:354名(合格率:89.6%) ※全国平均の合格率:39.4%

『簿記入門Ⅱ』(日本商工会議所簿記検定試験2級の資格取得を目指す)

→受験者数:222名、合格者数:141名(合格率は63.5%) ※全国平均の合格率:37.0%

以上のように、簿記検定試験3級、2級ともに大幅に全国平均の合格率を上回っており、当該プログラムは非常に高い成果を挙げられたと評価しています。

【主な予算の使途】

大原簿記法律専門学校への委託費

【次年度方針】

2024年度においても、『簿記入門Ⅰ』『簿記入門Ⅱ』とも、当該プログラムの方針とその枠組みを維持しつつ、これまでの取り組みをふまえて大原簿記法律専門学校と連携してプログラム上の諸改善を行いながら継続実施する予定です。

【ビジネス・インターンシップの継続的な開講体制の構築】

<取組の目的>このプログラムは、学部の教育理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」を支え、学生に実際のビジネス環境での経験を通じて、経営学の専門知識と現実世界の事象を結びつける機会を提供することを目的としています。これにより、学生は実際の経営現場での体験を通じて倫理観と洞察力を培い、適切な判断力を養うことができます。

<実施実績>2023年度には株式会社インダとホソカワミクロン株式会社が受け入れ先として参加し、全9名の学生がインターンシップに参加しました。目標としていた20名には届かなかったものの、参加した学生はインターンシップを通じて経営学の理論と実践の橋渡しを体験し、その学びが実務知識へと結びついたと評価されています。

<成果と課題>この取り組みの成果として、参加学生のほぼ全員が経営学の理解を深め、実務での課題発見能力を高めることができました。しかし、参加学生数が目標に達していない点は課題とされており、今後はより多くの学生がプログラムに参加できるように企業との連携を強化し、インターンシップの機会を拡大する必要があります。2024年度は更に2クラスでの開講を予定しており、安定した運営を目指す計画です。

産業社会学部・社会学研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥22,390,000

決算額：¥16,658,114

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	ゲストスピーカー招聘によるFDの一貫としての講義の充実
2	企画研究の充実
3	社会福祉士課程教育力強化事業
4	国際的な研究交流を行う場の形成による研究成果発信能力の強化（大学院国際カンファレンス）
5	複数の専任教員と院生による先進的なテーマによる共同研究の強化（研究プロジェクト）
6	社会学研究科国際プロジェクト
7	スポーツ系教学を中心としたアメリカ短期留学プログラムの実施
8	学部英語副専攻「StudyAbroadProgram」留学プログラム
9	ソーシャルデザインプログラム運営
10	TA・ES予算
11	異文化理解フィールドワーク（旧人間福祉専門特殊講義）海外研修プログラム
12	フロンティアデザインセンターとの連携を通じたサブゼミアワーおよび諸プログラムの高度化

<その他の取組の成果概要>

国際プロジェクト(社会学研究科)

<取組の目的>

国際プロジェクトの目的は、国際的な複眼的視野を持ち、実践的な調査スキルを有し、英語で調査の成果を報告できる能力を学生に身につけさせることです。この目標はInternational Postgraduate and Academic Conference (IPAC) での発表を通じて達成されることが期待されています。

<実施実績>

2023年度の実施状況においては、新たに「国際プロジェクトV」が設定され、特にIPACでの報告準備に対する具体的な指導と支援が行われました。年度全体で新規所属者数は6名でした。これは、19年度以降のカリキュラム見直し後、調査と研究の範囲を広げた結果、受講生のニーズをより反映しているためと考えられます。

<成果と課題>

成果としては、受講者数の増加と調査スキルの向上が挙げられますが、一方で途中で履修を断念する受講者もあり、この点は課題として残ります。次年度に向けては、国際化プロジェクト担当者会議を実施し、この問題の解決に向けて取り組む予定です。

<主な取り組みの成果概要>

ゲストスピーカー招聘によるFDの一貫としての講義の充実

【取り組みの概要】

本取り組みは、産業社会学部の正課授業において、その授業のテーマや課題に沿って各分野の有識者をゲストスピーカーとして招聘するものです。講演を行うことにより、産業社会学部の人材育成に資する授業作りを支援することに加えて、産業社会学部の社会的ネットワーク形成の拡充・発展をめざしています。以下の授業科目を対象としています。

- ①産業社会学部の専門科目（但し、小集団科目は除く）
- ②入門社会学および(教)科目
- ③副学部長(教学担当)が特に認めた授業

招聘するゲストスピーカーには、原則として1授業あたり30,000円(手取り)を上限に「謝金」を支給します。ただし、ゲストスピーカーが学部学生または大学院学生の場合は、図書カードやAmazonギフトカード(上限3,000円)を支給することとしています。

【2023年度の実績と成果】

2023年度のゲストスピーカー招聘実績は以下の通りです。

- ・大下 宗幸 氏、京都市ユースサービス協会、4/19
 - ・古家 和典 氏、弁護士、5/22
 - ・大月 隆夫 氏、株式会社ボーダレスジャパン、7/14
- など、計117件の招聘を実施しました。

【主な予算の使途】

前述の通りです。

【次年度方針】

2024年度は以下のようなゲストスピーカーを予定しています。

- ・杉山 恒太郎 氏、ライトパブリシティ代表取締役社長、6/4
 - ・小笠原 信実 氏、九州国際大学、6/17
 - ・小池 直弘 氏、京都新聞、6/18
 - ・Ben Waber 氏、MIT MediaLab・Visiting Scientist、4/25
- など

国際関係学部・国際関係研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥12,220,000
決算額：¥10,247,508

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	国際関係研究科のグローバル教学の推進と高度職業人材育成
2	大学院生のアカデミック・ライティングレベルアップトレーニング～全学ライティングセンター設置に向けて
3	日本初の学士課程ジョイント・ディグリーを成功させるためのラーニングコーホート形成プログラム
4	国関アカデミックリテラシー（初年次教育から卒論提出までの包括的支援）
5	社会と連動した学び／キャリア教育
6	TA・ES予算

<その他の取組の成果概要>

国際関係研究科のグローバル教学の推進と高度職業人材育成

<取組の目的>

この取り組みは、アフターコロナを見据えた国際教育の活性化と、協定大学との連携強化を目的としています。具体的には、DMDP派遣型入試を中心に、新たな協定校の開拓と既存の提携校の見直しを行い、国際関係学を学ぶ学生のグローバル教育の質を高めることを目指しています。

<実施実績>

2023年度の実績として、DMDPプログラムを通じて1名の学生を派遣し、また6名の受入学生を迎えました。これにより、派遣者と受入者の累計数では受入超過が明らかになっています。

<成果と課題>

本プログラムは、国際関係研究科のグローバル教育推進に寄与していますが、受入学生向けの日本語教育の充実が課題として挙げられています。今後は、単一研究科だけでなく、日本語教育センターを含む全学的な支援と連携を強化することが計画されています。また、DMDPIに関しても、実績に基づいた提携校の選定や見直し、新規開拓の活動を継続していく予定です。

<主な取り組みの成果概要>

グローバル・シミュレーション・ゲーミング/Global Simulation Gaming (GSG)

【取り組みの概要】

本取り組みは、国際関係をゲーミングで疑似的に体験することで、座学では得られない国際関係のダイナミズムを体感することを目的としています。2回生全員が参加する科目であり、初年次の学びから専門の学びへの橋渡しをする、本学部のアクティブラーニングの中核の一つとして位置付けられています。受講生は国際機関、NGO、各国などのアクター（国際社会を担う主体）に扮して、実際の国際課題を解決するために全員が模擬的に国際交渉を行います。学生が主体となって、行動計画を立案し、交渉を進めていく中で、これまでインプットした知識を活用し、現代社会の課題に当てはめる作業やそれをアウトプットする作業を経験します。

【2023年度の実績と成果】

■IR専攻・GS専攻・JDPの合同開講

例年通り、アクター間の交渉時・イベントの基本言語は英語とし、IR専攻・GS専攻・JDPで合同開催しました（GS専攻・JDPは英語クラスのみ所属とし、IR専攻は希望すれば英語クラスにも所属できることとしました）。英語が得意でないIR専攻の学生をフォローするために交渉時や国際会議で通訳をサポートするES学生を配置しました。

履修者数は240名のIR専攻生、84名のGS専攻生、8名のJDP生、2名の非正規生の合計334名。IR専攻の英語クラス受講者は47名（昨年度：40名）であり、昨年度から7名増加しました。クラス数については、昨年度同様、合計12クラス（日本語7クラス、英語5クラス）を開講しました。

■2023年度のテーマとアクター

GSG受講者にテーマ希望アンケートを実施し、最多得票を得た「国際的な貧困・開発問題」を2023年度のテーマとしました。なお、ここ3カ年度、類似のテーマが選ばれています。2023年度は、国際機関、市民社会組織、国家、ビジネス、メディアの計5アクターカテゴリーを日本語と英語の両クラス（計12クラス）配置しました。学生のアクターカテゴリー（クラス）希望アンケートの結果では、日本語クラスは、アジア太平洋を第1希望とする学生が圧倒的に多く、次いでヨーロッパや非国家アクターを希望する学生が多いという結果となりました。英語クラスでは、Non-State Actorが最も希望が多く、次いでAsia-Pacificの希望が多いという結果でした。

2023年は1クラス当たり4～5アクター、合計50アクターでGSGを行いました。1アクターあたりの学生数は7名程度を目安とし、交渉先が多いと考えられるアクター（米国、日本、中国、ロシア連邦、国連事務局）には、人数を多めに配置するよう配慮しました。

【主な予算の用途】

ガイドライン・ルールブック等の印刷、本番で使用する各アクターの旗（国家アクターであれば国旗）の作成、過年度にGSGを受講した先輩学生のES配置（各クラス1名）など

【次年度方針】

2023年度GSG実施後に担当教員間で振り返りのミーティングを実施し、そこで出た次年度への改善点に加えて、五者懇談会でもGSGに関する改善提案が挙げられたことから、2024年度は、GSGの運営に関して改善が望ましいとされる諸課題（下記参照）について、実現可能な改善から優先順を付けて取り組み、授業の更なる改善に取り組んでいく予定です。

「GSG本番のスケジュール」「GSGのゴールイメージ共有」「GSGのテーマ」「アクター数と種類、アクター毎の学生数」「日本語・英語の言語障壁をいかに乗り越えるか」「記者会見室の運用」「国連総会の会議手続き・決議文書の様式」「GSG本番で各アクターが行う行動のリアリティチェック」「manaba+Rのスレッド活用法」

文学部・文学研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥36,920,000
決算額：¥25,356,733

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	文学部の正課にかかわるゲストスピーカーの招聘
2	文学部基礎科目「情報処理入門」「リテラシー入門」のコンテンツ化及び遠隔授業化
3	初年次教育教材（学域・専攻別）
4	人文学のグローバル化と海外実習
5	文学部教学および専門領域選択に連結するための高大連携プログラム推進
6	日本語教育課程における教育実習の新規受入先開拓と新基準に向けた改善
7	「京都学クロスメジャー」・「デジタル人文学クロスメジャー」制度の充実
8	大学院海外連携プログラムとプロジェクト型教育プログラムの開発と運用
9	TA・ES予算

<その他の取組の成果概要>

大学院海外連携プログラムとプロジェクト型教育プログラムの開発と運用

2023年度は、新型コロナウイルスの影響で中断していた「ソウル・京都 東アジア次世代フォーラム」を高麗大学校で5年ぶりに開催しました。本学からは40名の大学院生が参加し、日本語、韓国語、中国語の分科会に分かれて高麗大学校生と研究発表および議論を行いました。また欧米の美術館（2023年度はSOASロンドン大学東洋アフリカ学院）でのインターンシップを含むプロジェクト型教育プログラム「プロジェクト演習Ⅱ」を冬集中期間に開講しました。これにより、実際の研究現場での経験を積むことができました。

<主な取り組みの成果概要>

文学部基礎科目「情報処理入門」「リテラシー入門」のコンテンツ化及び遠隔授業化

【取り組みの概要】

この取り組みは、文学部基礎科目「情報処理入門」および「リテラシー入門」（情報処理の基本的な内容（Word、Excel、PPTの基本操作）を学ぶ授業）の授業内容を整理し、授業教材、解説動画、授業課題をコンテンツ化し、オンデマンドによる実施が可能な形態へと発展させることを目的として実施されました。全クラスで文学部の専門的な学習につなげるための基本知識を共通化し、スタンダード化・高度化させることを目標にしています。2022年度はトライアルで一部をオンデマンドによって実施しました。なお、「情報処理入門」は「リテラシー入門」の「情報リテラシー」パートを補完し、それらをより発展させる科目として位置づけられています。

【2023年度の実績と成果】

■リテラシー入門

「情報リテラシー」パートの全授業回をオンデマンドで実施しました。5段階の満足度評価で、図書館利用の回の4.2を除くと、いずれも4.5以上と高評価が得られました。

また、MOS資格試験に対応したオンデマンド教材の運用を開始しました。この教材の活用は、954人中326人（34%）であり、初年度で3分の1以上の利用があったことは評価できます。

学生アンケートの自由記述では、授業テーマやオンデマンド教材の効果に関する以下のような回答が見られました。

- ・レポートを書くことについての授業だけでなく、図書館の利用方法やMicrosoftの利用方法など様々な点について扱っていたところが良かった。
- ・Word, Excel, PowerPointのスライドと実演動画がとても分かりやすかったので、今後のレポートを書くために必要な基礎スキルを学ぶことができた。

■「情報処理入門」

5クラス開講し、受講者数は190名でした。受講生の規模からすると、「情報リテラシー」パートの補完・発展科目としての意義が認められると言えます。

【主な予算の使途】

オンデマンド動画およびスライド教材の改善・修正費、授業教材等のデータ提供費用

【次年度方針】

- ・「リテラシー入門」の「情報リテラシー」パートの全授業回を引き続きオンデマンドで実施します。
- ・MOS資格試験対策の補助教材を引き続き運用します。
- ・「情報リテラシー」パートの補完・発展科目として「情報処理入門」を開講します。
- ・アンケート結果などをふまえて、「情報リテラシー」パート・「情報処理入門」・MOS資格試験対策の補助教材に関して、授業の実施形態や教材の内容の改訂を検討します。

政策科学部・政策科学研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥12,540,000

決算額：¥6,442,449

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	国際PBLの向上—通訳・校閲・引率を中心に
2	社会人大学院生を交えた先端政策研究
3	コア科目である小集団を中心とした系統履修高度化
4	CRPSの教育力向上
5	ヘルプデスク等の開催による小集団コア科目の高度化
6	学部国際化の充実に向けた取組
7	VODと遠隔授業を活かした反転授業の教材作成
8	政策志向の社会調査士養成のための調査実習の強化
9	TA・ES予算
10	教学改善のためのFD活動

<その他の取組の成果概要>

研究科では、研究レポートや学位論文の校閲を行い、より質の高い研究成果の発表支援をおこなうとともに、他大学連携ワークショップや現地フィールドワークを英語で実施し、国際的な教育の質の向上を図りました。また、社会人院生を含む多様な院生が受講する科目「政策アドバンスト研究」などでは、学際的な政策科学研究に必要な政策課題と実践の見識を深めることができました。

<主な取り組みの成果概要>

コア科目である小集団を中心とした系統履修高度化

【取り組みの概要】

本取り組みは、政策科学部の人材育成目的である「問題解決指向的精神を備え、政策実践力と政策構想力を持った人材」を育成するために、特にコア科目として重視している各回生の小集団科目の学習内容の豊富化・高度化を通して、リーダーシップとネットワーク形成の意義を理解しながら、問題解決を図る意欲と態度を持った人材を育成することを図るものです。単なる教室での学習にはとどまらない現地調査や集中的な学習機会の提供により、各政策課題の背景にあるより実態的かつ詳細な問題状況の把握を促進し、それにより視野の拡大・深化を図るとともに、その調査計画や学習プランの作成を通して、リーダーシップやネットワーク形成能力の涵養に資する、小集団科目における系統的履修を強化を図るために実施されています。具体的には、2回生小集団科目である「研究実践フォーラム」および「特定プロジェクト」に付随して開講する「オンサイト調査演習」、3回生・4回生配当科目である「政策構想演習・学士論文」およびそれに付随して開講する「集中セミナー」、そして、CRPS開講科目である「Policy Science Special Lecture I」を主たる対象としています。

【2023年度の実績と成果】

■「研究実践フォーラム」

12クラスを開講し各クラス内において6～13名のプロジェクトを構成しました。

■「特定プロジェクト」城崎、タイ、南信州、フィリピン、日韓相互理解の5クラスを開講しました。

今年度は新型コロナ感染症の影響もなく、すべての特定プロジェクトでフィールドワークを実施できました。

■「3回生政策構想演習」

30クラス開講し、その中16クラスで集中セミナーを開講しました。

5回生以上のみのクラスを除く、4回生政策構想演習・学士論文は29クラス開講し、その内12クラスで集中セミナーを開講しました。

■「Policy Science Special Lecture I」

昨年度と同じく愛媛県西条市をフィールドに3泊4日のフィールド調査を実施しました。昨年度は新型コロナ感染症の影響により一部のクラスで当初の予定通り取り組みを実施することができなかったところもあったが、本年度はすべてのクラスで予定通りに実施され、系統履修を高度化するという目標は達成できたものと評価しました。

【主な予算の使途】

「研究実践フォーラム」中間発表会資料集、優秀論文の印刷、フィールドワーク引率費用

【次年度方針】

■「研究実践フォーラム」「オンサイト調査演習」

「研究実践フォーラム受講の手引き」に基づいて実施する予定です。

■「特定プロジェクト」

カナダ、UJI、Thailand、南信州、フィリピン、日韓相互理解、淡路島の地域振興、日台共通課題探求の8プロジェクトを開講します。なお、当初の段階では10プロジェクトを準備し募集を行ったが、2プロジェクト（インドネシア、ベトナム）の応募人数が開講の下限条件（5名）に満たなかったため開講しないこととしました。

■「政策構想演習・学士論文」

「政策構想演習要項」に基づいて実施予定です。

■「Policy Science Special Lecture I」

昨年度に引き続き愛媛県西条市をフィールドに3泊4日のフィールド調査を実施する予定です。本講義では、留学生と日本人学生がともに参加する愛媛県西条市でのフィールド実習を通じて、日本の農山村コミュニティとそこの暮らしの実情や課題、地方都市の政策課題を実地に学びます。

映像学部・映像研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥21,181,000

決算額：¥16,757,143

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	現場知を生かしたコンテンツ分野の実践的キャリア教育
2	現場力を育成するプロデュース教育の高度化
3	現場力を育成するプロデュース教育の高度化（非営利）
4	現場知を生かしたゲーム制作実習カリキュラムの開発
5	映像文化に関する文字媒体による発信力の育成
6	実写系リニア映像制作の実習カリキュラムの開発
7	現場知フィードバックプログラム
8	映像学的教養の集合と共有・発信
9	映像学的プログラミング実習教材教育カリキュラムの体系的教材開発
10	教育成果発信プロジェクト（映像制作展）
11	グローバルビジョン形成及び発信プロジェクト
12	先進的な映像技術の映像制作教育への活用
13	メディア創作表現教育の展示と発信の支援
14	学修パス確立型演習科目強化プロジェクト
15	アカデミック・ライティング能力育成支援プロジェクト
16	大学教育における映画制作の実践とその成果検証プロジェクト
17	グローバルな映像知の涵養のための大学間交流プロジェクト
18	基礎学力診断テスト
19	大学院における実写系リニア映像制作の実習カリキュラムの開発
20	大学院接続教育の円滑化のための多面的学習チャンネルの充実化
21	教育成果発信プロジェクト（映像研究科）
22	科学映像の制作理論と制作プロジェクト
23	京都太秦映像文化の映像アーカイブ化プロジェクト
24	ゲーム開発における物語構築力の育成プロジェクト
25	映像学リテラシーに関する教学の充実化
26	学部教学の総合的支援プロジェクト
27	TA・ES予算
28	【アフターコロナ予算】アフターコロナにおける京都の映像文化を中心としたDX型教学体系の確立

<主な取り組みの成果概要>

教育成果発信プロジェクト（卒業制作展）（映像学部）

【取り組みの概要】

映像学部の学びの集大成となる「卒業研究」では、実写映画やCGなどのリニア映像や、ゲーム、VR、メディアアートなどのインタラクティブ映像による制作物と、映像に関連した調査や分析に基づいた論文が作成されます。これらの制作物や論文の概要を広く一般に向けて上映・展示を行い、映像学部の人材育成目標および教育体系に基づく学修成果を発信し、外部からの評価を得るとともに、学生の学修の動機づけ、意欲の向上につなげることが本取組の目的です。あわせて、本取組によって実現する「立命館映像展」によって、卒業研究に対する学生の学修目標を明確化し、卒業後のキャリア形成のための土台づくりに生かしていくことを目指しています。以上の点を鑑み、本取組では具体的に、以下の3つを行いました。

- (1)「立命館映像展」を学外で開催する。
- (2) 作品概要を記したパンフレットを作成し来場者に無料配布する。
- (3) より広く社会に学生作品を発信するためにオンライン配信(VOD)も実施し、そのためのWebサイト構築・運営に取り組む。

【2023年度の実績と成果】

(1)「立命館映像展」を学外で開催する

例年度ベースでの適正な会場費を確認の上、イオンモール京都の「T・ジョイ京都」および「Kotoホール」にて、例年通りの会期で上映3日間、展示2日間で開催しました。

開催期間3日間(2/23～25)における対面での来場者数は上映839名(前年448名)・展示664名(前年531名)、合計1,503名(前年度979名)でした。

(2)「作品概要を記したパンフレット」を作成し来場者に無料配布する。

卒業制作展に来場した方(「T・ジョイ京都」および「Kotoホール」)に上映・展示作品が記載されたパンフレットを作成配布しました(『作品リスト』)。

(3)オンライン配信(VOD)も実施しそのためのWebサイト構築・運営に取り組む。

オンライン配信については、映像展の特設Webサイトを作成し、動画投稿サイト(YouTube)を活用したオンデマンド配信(上映、展示)を行ないました。開催概要・作品紹介に加え、映像作品のオンデマンド公開を行っている特設Webサイトへのアクセス数(アクティブユーザー数)は7日間(2/22～28)で述べ1,980回でした。1日のアクセス数は最終日である2/25(日)が485名と最も多く、次いで2/24(土)が391名でした。

特設Webサイト上で公開していた映像作品の再生回数は延べ2956回(2024/02/29 13時現在。2022年度は2154回：2023/03/01 13時時点)でした。

2022年度と比較すると、対面上映の来場者数が1.53倍、特設Webサイト再生回数は1.37倍と大幅に増えました。

これらの結果から、「卒業制作展」において、「卒業研究」の成果が広く社会に発信できたと評価しました。

なお、前述の「卒業制作展」の目的に照らし、昨年度に引き続き特設Webサイト内に各作品に対するアンケート欄を設置し、外部評価を得るなどの工夫を行いました。閲覧者より得られた意見は、学生へフィードバックされました。

【主な予算の使途】

会場設営業務委託費、会場使用料、広報物印刷費、論文集印刷費

【次年度方針】

2024年度も、2023年度と同様の取り組みを実施する予定です。

<その他の取組の成果概要>

大学院における実写系リニア映像制作の実習カリキュラムの開発(映像研究科)

<取組の概要>

大学院生が映像制作に関する高度な技能と技術を習得し、実写映像の制作に関する専門性を深められることを目的として、実写系リニア映像制作の実習カリキュラムの一環として、大学院生が「映像実習Ⅰ」および「映像実習Ⅱ」の開発を行ないます。具体的には、研究指向に適切な制作環境の充実を図り、制作費の補助を通じて個々の研究の促進を図ります。

<実施実績>

「映像実習Ⅰ」および「映像実習Ⅱ」において、主に短編映画の制作が行われました。春学期には『残酷な少年のテーゼ』を制作し、監督を務めた受講生が独自の世界観を表現しました。秋学期には『夜道』を制作し、ホラージャンルの映像制作に挑戦しました。映画制作の経験を積み重ねることを目的として、キャストینگや撮影を含む制作に関わる各工程に関する学びを深められるようなカリキュラム設計を行いました。

<成果と課題>

映画制作の実践を通して、映画制作に関する理解を深めるとともに、各受講生が各自の研究内容を実践する機会を提供することができました。

制作環境の整備により、消耗品の購入やキャスト費用の支援が行われ、質の高い学習環境を維持することもできました。

今後は、各受講生のより具体的で細かなニーズに対応しうるカリキュラムの開発が求められます。

次年度は新旧カリキュラムが並行して開講されるため、そのバランスの取り方が新たな課題となります。制作環境のさらなる充実を目指し、必要な資材の購入や学生の制作活動への補助を続ける計画です。

情報理工学部・情報理工学研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥31,790,000
決算額：¥29,694,003

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	学部プロジェクト団体高度化支援
2	先端ICT人材育成のための国際交流プログラム
3	情報処理技術者試験対策講座
4	情報理工学部における新しい学部生教育のためのプログラミングおよび情報リテラシー学習用オンデマンド映像教材の導入
5	英語論文の作成補助
6	研究科科目の外部講師の招聘（ICT産業論）
7	TA・ES予算
8	【アフターコロナ予算】感染症対策モバイルチェックインアプリ「MOCHA+R」の運用

<その他の取組の成果概要>

情報処理技術者試験対策講座

<取組の目的>

国家資格である「基本情報技術者」および「応用情報技術者試験」の対策講座として、正課授業である「情報技術実践1」「情報技術実践2」「情報技術実践3」を開講し、学生の技術的な能力と理解を深めることが主な目標です。

<実施実績>

2023年度は「情報技術実践1」では30名、「情報技術実践2」では24名、「情報技術実践3」では14名の学生が受講しました。これらの科目は株式会社TACに委託し、より実践的な対策講座を展開しています。2023年度の実績としては、特に「情報技術実践1」から「情報技術実践2」への継続率は前年度と比較して改善されました。また、「情報技術実践1」の受講者を対象に実施している、「基本情報技術者試験科目A試験免除認定試験」では18名が合格しました。最終的な情報処理技術者試験の受験状況は、基本情報処理技術者試験科目B試験合格者が8名、応用情報処理技術者試験合格者5名という結果となりました。

<成果と課題>

合格率は過去2年連続で低下しており、科目の受講者数も減少しています。プログラムのさらなる改善が必要であると考え、特に科目全体の受講者確保と、それに続く情報処理技術者試験受験者の増加が課題であると考えています。今後は低回生への周知徹底を強化し、受講者及び合格率の増加を目指します。

この講座は実践的な情報技術スキルと試験対策を提供し、情報系資格の取得を通じて専門技術者としてのキャリア形成を支援しています。

<主な取り組みの成果概要>

情報理工学部における新しい学部生教育のためのプログラミングおよび情報リテラシー学習用オンデマンド映像教材の導入

【取り組みの概要】

本取り組みの目的は、学部生のためのプログラミングおよび情報リテラシー学習用のオンデマンド映像教材を導入することによって、個々のスキルや知識の差を埋めるための学習環境を実現することです。2020年度には、オンデマンドビデオ教材のライセンス数を増やして、情報理工学部生全員がプログラミング言語のみならず、ITリテラシーやデータ解析などを学ぶ際の自学自習環境を提供し、さらには一部の学部専門科目において反転学習を取り入れることを模索し、また、RAINBOWとの連携などの環境整備、利用促進および効果評価を行いました。2023年度はこの取り組みをさらに進めて、情報理工学部生全員へのライセンス貸与を継続し、授業教材のみならず、コロナ禍における自主的なe-Learningの効果を発展させることを目指しました。将来的には文理を問わない、全学的に汎用性のあるICTリテラシー教育に活用していくためのパイロットケースとして位置付けていく予定です。

【2023年度の実績と成果】

学生の積極的な活用を促すため、2023年10月16日に「スタートアップセミナー」と題した説明会を開催しました。また、LinkedIn社の協力により、一定期間に最も学習した上位数名に対してプレゼントを提供する「Leaningマラソン」を実施しました。LinkedInラーニングの利用実績を確認すると、2024年3月現在の記録として、配布した1999ライセンス中70.5%（前年比+10%）の1409ライセンスが利用されていました。さらに、視聴結果の統計によると、最も視聴した学生が41コース288本の動画を視聴していました。履修コンテンツ別の頻度を確認すると、上位10件はPython、Java、C言語のプログラミング講義コースと、UnityをVRで利用する手段とその開発言語であるC#に関する講義コースでした。授業教材として採用されているコースはこの中で第1位であり、それ以外は学生が自主的に学習した教材でした。他には、これらの教材以外にも現在のITのキーワードである「生成AI」「Business AI」「データサイエンス」「ビジネス英語の基礎」「Office」「Webデザイン」などの自己スキルに係わる動画も多くの学生から視聴されました。これは、学生の就職活動を踏まえた上でのコースとして考えられ、これらのニーズをオンライン教材に頼るだけで無く、学部の実践的な科目として逆に反映させることも考えられます。

【主な予算の使途】

e-Learning利用ライセンス費（情報理工学部生全員分）

【次年度方針】

視聴する学生の割合は毎年度増加しているとは言え、未視聴の学生が約2割いることから、まだまだ対象学部生にこのサービスが定着していないと言えます。2024年度も引き続き、オンライン化での有効活用を図るためにLinkedIn社との普及イベントを実施して、各自の自宅での学習を即すための方策を講じる必要があると考えています。2024年度も情報理工学部生全員へのライセンス貸与を継続し、授業教材のみならず、自主的なe-Learningの効果を発展させることを目指します。

生命科学部・生命科学研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥34,490,316

決算額：¥32,919,008

<主な取り組みの成果概要>

取り組み名: 化学・生物駆け込み寺

【取り組みの概要】

生命科学部では、教育目標である「確かな専門力量」の獲得を可能とする基礎学力養成のために専門のリメディアル科目として「初修物理」「初修化学」「初修生物」を開講するとともに、化学・生物に関して「化学・生物駆け込み寺」を開講しています。

高校理科の履修要件は2科目であり、物理・化学・生物3つのうちいずれかを履修していない学生も少なくありません。入学時の理科基礎学力診断テストの得点が低かった学生へ、上記リメディアル科目の履修を勧めています。学部自治会からの要求もあり、当取り組みを基礎学力支援の一環として位置付けて実施しています。

なお運営は生命科学部・薬学部が共同して行っていますが、その他の学部の学生も受講することが可能です。

【2023年度の実績と成果】

2023年度は「化学・生物駆け込み寺」に新たに生命情報の分野(プログラミング等)に対応した「生命情報Day」を設定し、対面とオンラインのハイブリッドによる支援を実施しました。その他の分野は2022年度と同様に全て対面で実施しました。開催時期は授業開講期間の月曜日から金曜日、開催時間は18:00~20:00と16:30~18:30の曜日をそれぞれ設けて実施しました。受付件数は春学期217件、秋学期211件(合計428件)、2022年度実績(春学期187件、秋学期99件(合計286件))と比較すると大幅に増加しました。特に1回生の利用が多く、新入生オリエンテーションや基礎演習1などでの広報をはじめ、学修生活支援面談や授業連続欠席者へ利用を勧めるなどの取り組みも効果的であったと考えられます。春学期と秋学期の定期試験終了後に開催した「総括会議」では、基礎学力が高い学生もさらなる学びのために利用していることが報告されています。

【主な予算の使途】

講師(大学院生)への謝金

【次年度方針】

2023年度の取り組みを継続して実施する予定です。特に2023年度からの新たな取り組みである「生命情報Day」に関しては、認知度を高めるためにさらなる広報を検討する予定です。

<その他の取組の成果概要>

東南アジア諸国と日本を結ぶライフサイエンスネットワークの新規構築

<取組の目的>

東南アジア諸国間とのライフサイエンス分野における教育・研究の連携強化を目的としています。協定校との連携強化や新規対象国とのネットワーク構築に取り組み、ライフサイエンス分野で活躍する次世代の科学者・技術者の育成を目指しています。

<実施実績>

台湾大学教員・学生招聘プログラムを新たに実施し、台湾からの留学生獲得を目指しました。この取り組みにより、台湾の大学から非常に前向きな反応が見られました。また、ベトナムの大学訪問や短期留学生の受入れ促進など、異なる国や地域からの新規入学獲得に向けた活動が展開されました。教育力強化予算として980,000円が配分され、さまざまな国際協力活動が行われました。

<成果と課題>

台湾との連携を深めることで新規の留学生獲得につながる可能性が見られました。プログラム全体としては参加者が少ないことが課題として残りました。「生命科学部事務室・研究科の国際化」を目指し、さらに広範なネットワーク構築と強化への取り組みが計画されています。これにはアジア各国からの国費特別プログラムを通じて優秀な留学生を確保すること、私費留学生の確保可能性がある海外協定校との関係強化、学部・研究科独自の留学派遣プログラムの充実や新規開拓が含まれます。

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	英語ライティングを中心とした発信活動全般に対する統合的支援
2	英文論文の校閲補助
3	高大連携アドバンスプログラム(含む基礎学力診断テスト)
4	生命科学部で学ぶための基礎的日本語文章能力養成
5	化学・生物駆け込み寺
6	東南アジア諸国と日本を結ぶライフサイエンスネットワークの新規構築
7	外国人留学生対象の日本語授業
8	TA・ES予算
9	【アフターコロナ予算】講義系科目・研究指導科目のハイブリッド形態のための教室施設整備

薬学部・薬学研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥18,480,000

決算額：¥19,173,764（※予算超過分は薬学部の経常予算から充当）

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	基礎学力向上支援
2	小集団科目における学習・キャリア支援
3	薬剤師国家試験対策（CBT対策含む）
4	TA/ES予算

<その他の取組の成果概要>

基礎学力向上支援

<取組の目的>

この取り組みは、薬学部学生に対して医薬品関連の専門教育を効果的に提供するため、必要な基礎学力を身につけさせることを目的としています。物理、化学、生物の基本知識が薬学部の教育で非常に重要であるため、これらの科目の理解を深めるための特別な支援を行います。

<実施実績>

新入生を対象にした基礎学力診断テストを実施し、基準点に達しなかった学生には、特殊講義として物理・化学・生物を義務づけました。これにより、リメディアル講座の出席率が向上し、学生の基礎学力が確実に向上しました。また、「化学・生物駆け込み寺」も週5回開催し、800名の学生が気軽に参加できる環境を提供しました。

<成果と課題>

特殊講義の受講者全員が該当科目に合格し、有機化学A、物理化学A、分析化学Aなどの必修専門科目の単位修得率は高い成果を示しました。しかし、創薬科学科の一部科目で単位修得率が低かったため、特定の科目に対する追加サポートが必要です。次年度は、基礎学力確認試験を継続し、不合格者には改めて特殊講義を受講させ、化学・生物駆け込み寺の活用も引き続き奨励します。

小集団科目における学習・キャリア支援

<取組の目的>

薬学部では、薬学科および創薬科学科の学生に対し、実践的な教育を通じて、医薬品業界でのキャリア形成を支援することを目的としています。この目的を実現するために、小集団科目で具体的なキャリア形成の機会を提供し、学生のモチベーション向上と将来像の具体化を図っています。

<実施実績>

1回生向けの「薬学基礎演習」と「創薬科学基礎演習」では、病院、薬局、製薬企業、研究所から講師を招いて、講演会やディスカッションを行いました。2回生の「薬学応用演習」では、福祉施設での体験学習や車椅子体験、人体解剖見学実習などを実施しました。また、3回生の卒業研究では、多職種連携医療や創薬研究についての講義とキャリアセミナーを提供しました。

<成果と課題>

小集団科目を通じて学生の基礎学力の定着とキャリア意識の向上が見られました。特に、基礎演習では将来の自己像を描くことが学習へのモチベーション向上に繋がりました。しかし、医療人としての意識や倫理観をさらに深めるためには、体験学習の拡充や更なる実践的な内容の充実が求められます。次年度もこの取り組みを継続し、学生が具体的なキャリアパスを描けるようなサポートを強化する予定です。

<主な取り組みの成果概要>

薬剤師国家試験対策（CBT対策含む）

【取り組みの概要】

薬学科では、4回生秋学期に薬学共用試験センターが実施する「薬学共用試験（OSCE, CBT）」が行われます。この試験は5回生時に病院・薬局実務実習に参加する条件となっています。また、学部卒業時に薬剤師国家試験を受験することとなります。6年間の大学での学びは、国家試験合格のためのみにあるわけではありませんが、やはり、薬学科における学びの成果は薬剤師国家試験で客観的に測られることには間違いありません。この取り組みは、薬学部4回生の上記の薬学共用試験および国家試験の対策を目的としており、毎年度、フォローアップ講座と模擬試験を実施します。

【2023年度の実績と成果】

キャリアオフィスに委託してフォローアップ講座および模擬試験を実施し、2023年度の薬学共用試験および薬剤師国家試験の成果は以下の通りでした。

○薬学共用試験

薬学共用試験OSCE

合格率100%（受験者数89名、合格者数88名。追試験受験者数1名、追試験合格者1名）

薬学共用試験CBT

合格率100%（受験者数89名、合格者数85名。再試験受験者数4名、再試験合格者4名）

○薬剤師国家試験

2023年度第109回の薬剤師国家試験の新卒合格率88.61%（79名中70名が合格）

○薬学共用試験CBT模試の平均スコアの上昇率

全3回のうち、初回と最終回を比較して得点率上昇10%以上を目標としていましたが、第1回48.5%に対して第3回は58.2%となり、10%以上の上昇になりませんでした。

○国家試験対策模試のスコアの上昇率

全4回のうち、初回と最終回を比較して得点率上昇10%以上を目標としていましたが、第1回45.9%に対して第4回は65.6%となり、得点率は10%以上上昇しました。

以上を踏まえ、2023年度の実績としては非常に良い結果となりました。

【主な予算の使途】

キャリアオフィスへの委託費

【次年度方針】

2024年度も同様に、薬学共用試験および薬剤師国家試験対策としてフォローアップ講座および模擬試験を実施する予定です。

スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥12,210,000
決算額：¥8,901,061

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	初年次教育の充実(学習支援の取り組み：1回生向け英語補強プログラム)
2	ゲストスピーカーの招聘、講演会講師の招聘
3	グローバル・アスレティックトレーニング（GAT）コースの運営
4	学部・研究科独自プログラムの運営（キャリア・プログラム、インターンシップ・プログラムなど）
5	TA・ES予算
6	【アフターコロナ予算】人型ロボットを活用した教育・研究DXの高度化

<その他の取組の成果概要>

ゲストスピーカーの招聘、講演会講師の招聘

<取組の目的>

スポーツ健康科学部では、学生の学びと将来のキャリアイメージ形成を支援するためにキャリア形成科目を開講し、大学での学びをいかに自身のキャリア形成に繋げるのか、また習得した知識・スキル・経験を実社会でどのように適用・応用することができるのかを考える機会を提供しています。あわせて他の専門科目においても、担当する教員にゲストスピーカーの招聘を企画・申請してもらい、個々の科目で進路や職業選択に対する当事者意識の醸成機会を積極的に設けています。

<実施実績>

2023年度については、キャリア形成科目である「スポーツ健康科学セミナー」ならびに各専門科目において計17名のゲストスピーカーを招聘し、上記目的に照らした講義を実施しました。「スポーツ健康科学セミナー」を受講した学生への「学びと成長調査」において、「社会の中で自分が果たそうと思う役割がイメージできる」という項目への回答に「あてはまる」「ややあてはまる」とした2・3回生が70%弱であったことから、本取組の目的は一定達成したと評価しています。

<成果と課題>

客観的なデータによると、単位取得率は向上しており、キャリア形成科目ならびにゲストスピーカーを招聘した専門科目が、学生の学びとキャリア形成に有効であることが示されています。今年度も引き続き新カリキュラムにおける「スポーツ健康科学セミナー」の充実を図るとともに、個々の専門科目でのゲストスピーカーの招聘を予定しており、さらなる学習効果の向上を目指します。

<主な取り組みの成果概要>

学部・研究科独自プログラムの運営(キャリア・プログラム、インターンシップ・プログラムなど)

【取り組みの概要】

学修要覧に記載のとおり、スポーツ健康科学部においては、授業内の講義で学んだ理論が実践の場でどのように用いられているのかを理解し、日常的な疑問を実践の場で解決していくための科目として、「インターンシップ(国内・海外)」と「サービラーニング」を開講しています。この科目は、スポーツ活動や健康増進活動の実践の場面における就業体験や地域貢献を通して、キャリア意識をより明確に抱かせるとともに、現場での体験を正課授業への問題意識に結びつけたり、卒業論文などの研究活動に活かしたりすることにもつなげることをねらいとしています。

■「インターンシップ」の到達目標

インターンシップは、企業等における就業体験により、専門科目を受講する中で得た現実的な疑問などを解決していく科目です。到達目標は、学生が興味を持つ分野や組織での実践を通じて、今後、より具体的な社会の課題と結びついた学びへの意識や問題意識を持つことができるようになることです。

■「サービラーニング」の到達目標

サービラーニングは、企業で行うインターンシップとは異なり、地域でのボランティア活動等を通じて、専門科目で得た疑問等を解決していく科目です。到達目標は、学生が自らの役割を見出し、その役割を積極的に担えているかの自己評価ができるようになることです。

多岐に渡るスポーツ健康科学部での学びを提供するため、このインターンシップおよびサービラーニングの新たな実習先となる受け入れ企業の開拓に努めています。

【2023年度の実績と成果】

- ・インターンシップ(国内) 受入企業数4社、受入人数9名
(うち博士課程前期課程生は1社へ1名を派遣)
- ・インターンシップ(海外) 受入企業数1社、受入人数6名(全て学部生)
- ・サービラーニング 受入企業数3社(団体)、受入人数6名
- ・単位取得率 インターンシップ(国内・海外):100% サービスラーニング:67%

【主な予算の使途】

各視察先、現場実習先訪問旅費、ゲストスピーカー講演謝礼、映像制作委託費

【次年度方針】

2024年度は新型コロナウイルス禍より前の年度と同様に国内外のインターンシップとサービラーニングを実施予定です。例年同様に、客観データと主観データによる検証を鑑み、現状維持以上の評価となるように、授業目的や到達目標に達する授業を展開します。インターンシップとサービラーニングは、授業内の講義で学んだ理論が実践の場でどのように用いられているのかを理解し、日常的な疑問を実践の場で解決するための手立てを考える科目です。理論と実践の橋渡しをする重要な科目であることから、より多様な経験を積む機会を開くよう、実習の受入内容を豊富化し、質を向上させるとともに、現場での経験を大学での学びに生かせるような工夫をする必要があると思われます。

総合心理学部・人間科学研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥15,027,976

決算額：¥13,576,411

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	アカデミック・ライティングサポート
2	Rコミュニティサイコロジスト育成と安心な暮らしを支える活動のための地域連携
3	質的研究法講座
4	キャリア科目「社会の中の心理学」と総合心理学部アドバイザーボード
5	GTECAcademic4技能テスト
6	プログラミング言語教育とコンピューショナル・シンキング育成
7	大学院前期課程コア科目「心理プラスCom」PBLの教育力強化
8	対人スキルアッププログラム
9	TA・ES予算
10	【アフターコロナ予算】研究倫理審査申請システムの開発

<その他の取組の成果概要>

キャリア科目「社会の中の心理学」と総合心理学部アドバイザーボード

<取組の目的>

心理学と社会との接点を理解し、学生にキャリア形成に関する具体的な視野を提供することを目的としています。「総合心理学部アドバイザーボード」を形成し、業界の専門家や卒業生・修了生からのフィードバックを得て、教育内容の充実を図ることも目指しています。

<実施実績>

「総合心理学部アドバイザーボード」のメンバーを含むゲストスピーカーを招き、毎週の講義を実施しました。特に心理学実践の現場で活躍する卒業生・修了生や専門家からの講演は、学生のキャリア形成と学問的関心の喚起に寄与しました。

<成果と課題>

学生は心理学が具体的に社会の中でどのように活かされているかを理解する機会を得ました。また、業界の専門家や卒業生・修了生による実践的な知識の提供が、学生の学びに直接的な影響を与えると評価されています。講義の実施にあたり、より多様な専門家を招聘することや、さらに実践的な内容を取り入れることが今後の課題であり、課題に対応し、より充実したカリキュラム提供を進めます。

TA・ES予算

<取組の目的>

大学院生のTAと学部生のESを授業に適切に配置することで教育力を強化し、学生・大学院生の学習支援とキャリア形成の促進を目的としています。

<実施実績>

2023年度はTA・121名、ES・79名を配置し、7,564,976円の予算を執行しました。予算の申請と配置計画は、学部内外のニーズを踏まえた上で策定しています。

<成果と課題>

配置されたTAとESは、授業や研究支援において学生の学びを支援し、大学院生のキャリア形成に効果を発揮しています。当初予算から、配置希望に対応するため執行額が予算を超過しました。将来的には、年度当初の配置計画、予算計画を精緻化することが課題といえます。

<主な取り組みの成果概要>

Rコミュニティサイコロジスト育成と安心な暮らしを支える活動のための地域連携

【取り組みの概要】

総合心理学部では、学生・大学院生等と地域住民が定期的に交流し、コミュニティ心理学、臨床社会心理学、文化人類学、社会心理学等の知見を生かして地域の課題や特徴(社会資源、人材、文化等)を学ぶフィールドワークやアクションリサーチ実践の場を茨木市内に設けています。これは、大学内から一歩出ることによって生まれる多様な関わりの機会をコミュニティで活動できる学生「Rコミュニティサイコロジスト」の教育研究に生かす試みです。本学部では、人材育成目的に向けて、卒業時において学生が身に付けるべき5つの能力(教育目標)を設定していますが、本取り組みはそのうち、下記の二つに関わるものです。

- 3.人間と人間関係について多面的な関心をもち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる、
- 5.大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている

【2023年度の実績と成果】

3つの活動目標を掲げて取り組みました。

活動目標1:地域住民と大学生の接点をつくるコミュニティカフェの運用・地域住民と大学生の交流の場をつくり、地域の課題を把握する。

活動目標2:地域住民と大学生の接点の連携・茨木市内の施設、組織との連携を図る。

活動目標3:見出した地域の課題について、必要に応じてフィールドワーク、調査、カフェ以外からの情報提供、ワークショップなども計画していく。さらに市民と学生の交流を活性化するために、当コミュニティカフェと市民との協働による社会実験に取り組みむ。

<活動目標1>

「コミュニティカフェくぬぎ」を8回開催し100名程度の地域の方が訪れ、学生と交流しました。また17名の運営スタッフも総合心理学部3回生・4回生だけではなく、1回生、他学部生、また追手門学院大学からも参加しました。企画書の作成、事前準備、市民団体等との連携、広報、当日運営、会計報告に加え、今年度は報告書も学生が作成しました。秋学期からは、茨木市文化・子育て複合施設「おにクル」7階の市民活動センターキャバスのスペースでも開催しました。11月26日に地域通貨「いばくるコイン」を発行しており、コミュニティカフェくぬぎでは、その普及(宣伝、チャージの場所)の役割を担い、またカフェでの飲食に対して同コインでの支払いを可能にして、社会実験の場としても機能しました。

<活動目標2>

市民活動センターからゲストを招き、学生を交えた座談会を開催しました。アートワークショップ、宇宙飛行士模擬ワークショップなど外部団体からの連携申し入れがあり、コミュニティカフェくぬぎで実現しています。

<活動目標3>

カフェの来客者が企画運営していたTauT 阪急洛西口でフィールドワークを行い、街づくりの提案をまとめました。その成果は、報告書の作成のほかに、春学期のコミュニティ心理学の講義中に発表しました。また本に関連する企画については、まちライブラリーでのイベントを3回開催しました。学生スタッフ6名がしおり・ブックカバーづくり、本の紹介イベントを開催し、のべ20名程度の参加者と学生が交流しました。事前準備当日運営に加え、アンケートの実施と分析、報告書の作成も行いました。

【主な予算の使途】

「コミュニティカフェくぬぎ」使用料

【次年度方針】

2023年度の報告内容を次年度の学生に引継ぎ、今年度と同様の目標の下で、活動を継続する予定です。

食マネジメント学部 2023年度教育力強化予算成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥16,722,000
決算額：¥12,794,180

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	キャリア形成につながる食の総合的理解のための外部講師招聘
2	食科学の教育体系確立のための教材開発
3	ガストロノミックスタディプロジェクトプログラム強化
4	初年次における主体的学習者の育成
5	TA・ES予算
6	【アフターコロナ予算】衛星回線による食の国際ネットワーク構築
7	【アフターコロナ予算】地域の食文化・食産業の持続性に資するOn/Off-lineハイブリッド型フィールド実習教育プログラムの開発

<その他の取組の成果概要>

ガストロノミックスタディプロジェクトプログラム強化

<取組の目的>

このプログラムは、食科学の高度なマネジメント力を学生に身に付けさせることを目的としています。具体的には、実際の社会で課題を発見し、解決策を実践することを通じて、理論だけでなく実践的な理解を深めることが狙いです。

<実施実績>

2023年度は、国内でガストロノミックスタディプロジェクト(GSP)Ⅰが3クラス、GSPⅡが2クラス、GSPⅢが3クラスを開講し、海外プログラムとしてGSPⅠを7クラス立ち上げました。各クラスではPBLを用いた学習を行い、多様な視点から食に関する社会の課題を探求しました。

<成果と課題>

プログラムの成果として、学生たちは国内外での実践を通じて、食文化やマネジメントに関する幅広い知識とスキルを獲得しました。特に、海外プログラムでは異文化理解の深化が見られました。一方で、課題としては、一部の学生がフィールドワークを欠席する事例があり、全員が均等に経験を積む機会を確保する必要があります。また、海外プログラムの拡充により、さらに多様な学習機会を提供することが求められています。次年度は、GSPの一部を開講し、効率的なプログラム運営を目指します

<主な取り組みの成果概要>

キャリア形成につながる食の総合的理解のための外部講師招

【取り組みの概要】

本学部の正課科目「総合講義」では、学部教育の実践的な側面の反映と強化を目的として開講されており、現場で活躍されている学外の方々を招聘し、「食」に関する様々な課題や実践を学び、それらを学部での学びと関連させ、より高度な学びと実践に繋げることを意図しています。下記科目において外部講師を招聘しています。

- 1回生配当 総合講義Ⅰ(世界の食と経済)、総合講義Ⅰ(日本の食と経済)
- 2回生配当 総合講義Ⅱ(食ビジネスの現在)、総合講義Ⅱ(食ビジネスの国際展開) 総合講義Ⅲ(食とジャーナリズム)
- 3回生配当 総合講義Ⅲ(地域経営)、総合講義Ⅲ(起業)3回生配当

【2023年度の実績と成果】

■総合講義Ⅰ(世界の食と経済)

世界各国・地域の食文化と経済に関する事象を取り上げ、東アジア、東南アジア、インド、ヨーロッパ、北米、アフリカ、中東を中心に食のあり方、食事情、食文化の変容、食関連産業などについて、現地で研究調査を行っている外部講師を招聘し、具体的な事例を紹介することによって、文化と経済の関わりや食文化の多様性に対する理解を深めました。授業の最後にゲストスピーカーに質問できる時間を設け、授業後も個別質問に対応し、受講生の自主的な学習へのモチベーションを高めました。

■総合講義Ⅰ(日本の食と経済)

日本の食文化を広く紹介し、歴史的文化的の意味の理解にくわえその現代的意義について考えさせることをねらいとして、様々な食に関する現場から13名のゲスト講師を招聘しました。毎回質疑応答の時間を設け、学生からゲスト講師への直接質問、対話や、コメントペーパーをゲスト講師と共有しました。コメントペーパーからは、受講生が授業内容を的確に理解し、問題意識をもって受講している様子が伺えました。

■総合講義Ⅱ(食ビジネスの現在)

実際の食ビジネスで活躍する実務者を様々な分野から招き、食ビジネスにおける現在の課題、そしてイノベーションの実態について講義を行なって頂きました。なお外部講師としては、企業だけでなく官や非営利組織等からの招聘も意識して行い、幅広い専門分野や事業内容を学ぶ機会を設けました。毎回の課題については採点の上で結果を公表するとともに、講評を行い、併せて質問についても回答しました。

■総合講義Ⅱ(食ビジネスの国際展開)

最初に広範なフードシステムと国際経済学の基本を踏まえた上で、国際ビジネスの基礎と食関連企業を学習しました。今年度は企業の方よりも個人で経営されている方を若干増やし、ビジネスへの情熱や基本的なことを学ぶことを優先しました。受講生からは、食に関連した仕事は思った以上に幅広いことを理解すると同時に、その実態を垣間見ることができたという意見が寄せられました。

■総合講義Ⅲ(食とジャーナリズム)

『料理通信』元主幹の君島佐和子先生を中心に、食ジャーナリズムの最前線からゲスト講師を招くり、講義形式で、今日の食に関わるジャーナリズム、メディアの役割について学びました。特に本年度は、災害と食、SDGsなどを明示的に取り上げたほか、食による社会デザインという問題意識のもとで、従来のジャーナリズム、メディアの概念を超えて、「メディアとしての料理」「メディアとしてのコーヒー」「レシピメディア」などを事例に基づいて論じることによって、食の持つ多様な社会的機能についても受講生に気づかせることができました。

■総合講義Ⅲ(起業)

経営戦略および産業界全体の概要について学ぶことを目的として一般社団法人日本フードサービス協会(JF)の協力による連携講座として開講しました。協会加盟企業の会長、社長クラスのトップを外部講師として招聘し、将来受講生が起業、経営、マネジメントする際に必要となる基礎力の強化と応用力の習得を目指しました。受講生にとって馴染みのある企業のトップから直接講義を受ける機会は貴重で強いインパクトを与え、就職活動などにも有益であったという感想が寄せられました。

以上の全ての講義について、受講生から高い評価と満足度が得られました(各授業の授業アンケートの学び役立ち度の平均値を記載)。また外部講師が来校されることで、学問と実社会との関係づけなどの再検討、あるいはその方々と学部との連携が生まれるきっかけにもなりました。

【主な予算の使途】

外部講師への謝礼および交通費

【次年度方針】

カリキュラム改定に併せ、総合講義の内容の変更も兼ねた名称変更や、一部科目の通常の専門科目への変更が行われます。引き続き新カリキュラムを意識した展開を検討しています。

グローバル教養学部 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥4,000,000

決算額：¥2,539,471

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	ゲストスピーカー招聘
2	アカデミック・アドバイザーの職能開発
3	Zendeskを活用したアカデミック・アドバイジング運用の向上
4	ライティング・ワークショップの実施
5	2023年度海外研修の実施
6	TA・ES予算

<その他の取組の成果概要>

ゲストスピーカー招聘

<取組の目的>

グローバル教養学部の学生が現代社会の多様な課題に対して創造的かつ実践的な解決策を考える能力を育成することです。学部内の教員だけでは網羅できない分野の専門家をゲストスピーカーとして招聘し、学生に広範囲の知識と最新の研究成果に触れる機会を提供しています。

<実施実績>

2019年から2020年にかけては、ゲストスピーカーの謝金として科目ごとに3万円、交通費として最大10万円を設定していました。2021年度から2022年度は新型コロナウイルスの影響を考慮し、オンラインでの招聘では交通費を支給せず、対面授業での招聘は実費を支給していました。2023年度は全面的に対面授業へ移行し、特に関西圏外の研究者はオンラインで授業に参加し、教員からの招聘希望が増えるなど、学部方針に基づいた運営が実現できています。

<成果と課題>

多様な専門家から直接学ぶ機会を持つことができ、グローバルな視点と専門知識の習得が進んでいます。オンラインと対面を組み合わせた授業の実施により、より多くの専門家を招聘できる見込みです。招聘の管理や調整には依然として課題があり、効率的な運用方法を模索する必要があります

<主な取り組みの成果概要>

Zendeskを活用したアカデミック・アドバイジング運用の向上

【取り組みの概要】

グローバル教養学部 (GLA) では、学部独自のアカデミック・アドバイジング (AA) を実施しており、学生の体系的な学びのためのプランニング支援や、その他必要に応じて適切な学内の支援ユニットを紹介するなど、学生個々の事情やニーズに鑑みた個別支援を常時行っています。成績評価やGPA、また特別な配慮を必要とする事情など秘匿性の高い情報を扱うことが多いため、原則として学生の面談は事前アポイントメント制で、かつ学生:アドバイザーが1:1で行います。アポイントメントの申し込みはZendesk (Academic Advising Database) を通じて申し込みを受け付けている。本取組においてはZendeskをプラットフォームとして活用し、アポイントメント設定に必要な情報をテンプレート化することでアポイントメント設定までの時間を短縮し、また、学生とのコミュニケーション履歴を職員・学生双方で確認することが出来るよう、透明性の確保に努めています。また、AAIに対する学生のアクセシビリティ向上を図っています。

【2023年度の実績と成果】

6セメスターが終了した学生 (= 新7セメスター) 以上の学生で当該セメスターで1科目でもF評価がついた学生を抽出し、成績公開日にAAよりアウトリーチしました。また、残りの卒業要件およびそれらを完遂するためのプランニングについて面談を実施しました。2023年3月に2022年秋セメスター成績に基づいて行ったものに加え、2023年春セメスター成績公開後対象となった学生にアウトリーチを行い、面談を実施する中で、履修計画立案と学習行動計画を話し合いました。

能動的アドバイジングのさらなる推進のため、2023年度入学生 (春・秋ともに) より、様々な教学に関する情報をコンテンツ化し、入学前教育 (e-Learning) / 移行アドバイジングを開始しました。ANU側で学習を開始するコホートB生を除く全新生生に対し、動画教材や講読資料を提供し高等学校→大学での学び方の違い、キャリアを考えることの重要さといった大学生としての認識の刷新から、学部のカリキュラムや受講登録制度といった入学直後に必要となる情報提供、さらに集大成として入学直後の第一セメスターの履修計画を自身で立て、必要に応じてアカデミック・アドバイザーに相談するよう支援しています。面談を行った学生には、個別にフィードバックを提供しました。参加した学生からの評価は総じて高く、今後成績などとの相関についても分析を進める予定です。

【主な予算の使途】

Zendesk Supportメンテナンス委託費

【次年度方針】

2024年度も在校生についてはアカデミック・アドバイジングのあり方を引き続き検討しつつ、継続したサポートを行う方針です。特に新入生の大学生活・学習へのスムーズな移行支援においては、2023年度の実績と検証を基に、前述のe-Learningによる入学前教育/移行アドバイジングの内容の一部見直しや構成を検討し2024春セメスター入学生から実施予定です。また2024年7月から2023年新カリキュラム学生のANU渡航が開始されるため、RU > ANUのシームレスな学習の移行を支援していく予定です。

先端総合学術研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥14,520,000

決算額：¥11,406,952

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	院生主体の学際的プロジェクト型教育プログラムの開発
2	「プロジェクト演習」における論文指導の実質化
3	先端的プロジェクト型教育体制の構築
4	プロジェクトベースドプログラムの安定的維持
5	パートナーシップ委員会
6	TA予算

<その他の取組の成果概要>

プロジェクトベースドプログラムの安定的維持

<取組の目的>

先端総合学術研究科は「プロジェクト型大学院」として、研究者の育成を目指しており、院生のプロジェクト運営を支えるプロジェクト・マネージャー（PM）を配置し、教育研究を効果的に進めるための体制を維持することが本取り組みの目的です。

<実施実績>

2023年度には4名のPMが配置され、院生のプロジェクト運営や研究支援、さらに教員のプロジェクトへの参加支援など、多岐にわたる業務を担当しました。これにより、紀要『Core Ethics』の編集サポートや各種シンポジウム、研究会の運営支援も行われました。また、英語担当のPMによる指導は82回実施され、28名の院生がその支援を受けました。

<成果と課題>

PMによる支援は院生にとって非常に有効であり、プロジェクト運営や研究支援、学生生活における相談対応などで大きな成果を上げました。特に、PMのサポートにより教員の負担が軽減され、院生の研究活動が活発化しました。今後もこの運営体制を維持し、更なる院生支援の強化を目指します。

<主な取り組みの成果概要>

取り組み名：院生主体の学際的プロジェクト型教育プログラムの開発

【取り組みの概要】

本研究科では、2003年の開設以来、「プロジェクト型大学院」として研究所・センターと連携しつつプロジェクトを遂行しながら教育研究を行ってきました。そして、研究科の人材育成目的に「現代の諸科学分野に共有された主題群を「プロジェクト研究」によって追求する」ことを通じた研究者の育成を掲げており、この「院生主体の学際的プロジェクト型教育プログラム」は、大学院生自らが主体的・能動的にプロジェクトを設計・運営する能力を養うものとして、本研究科の教育理念の実質的中核を構成する取り組みです。

「A：研究力向上型（従来型）」

「B：国際共同研究推進型」

「C：成果発信型」

の3つの枠組みを設定し、採択されたプロジェクトの運営費を支弁しています。

採択されたプロジェクト数の過年度からの推移は、2018年度：11件、2020年度：9件、2021年：8件、2022年度：13件となっています。

【2023年度の実績と成果】

2023年度は、国際共同研究推進型2件、研究力向上型12件、成果発信型1件（研究力向上型との重複）と前年度を大きく上回る14件の申請があり、うち13件が採択されたことから、プロジェクト活動が更に活発化したと評価できます。

加えて、前年度同様、今年度7月の博士論文・博士予備論文の構想発表会を2023年7月22日～24日の3日間に創思館カンファレンスルームで開催した際に「院生プロジェクト2023スタートアップ報告会」も同時開催しました。

昨年の反省を踏まえ、会場を発表会と同じカンファレンスルームにし、ポスター発表に変更しました。これによって、より多くの発表会参加者にプロジェクトを紹介できるようになり、盛況となり参加者から好評を得ることができました。

院生プロジェクト参加者に対して行ったアンケートで「全体的に見て院生プロジェクトは有意義でしたか」という問いに対して、2023年度は「とてもそう思う」42.9%、「そう思う」21.4%、「ややそう思う」35.7%で、全ての取り組みにおいてポジティブな評価が得られました。

【主な予算の使途】

外部講師への謝礼および交通費、ワークショップ賃貸費

【次年度方針】

2024年度も引き続き、3つの枠組みによる院生プロジェクト活動を通じた研究人材の育成を行います。院生会との懇談会などで十分な意見交換を行いながら、よりよい制度となるよう模索を続けるとともにオリエンテーション時に本取り組みの意義を十分に説明し、さらなる参加者増を図っていきます。

言語教育情報研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥9,670,000

決算額：¥7,367,233

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	高度なライティング能力の向上とライティング指導員養成のための教育支援
2	TESOLCertificateProgram
3	言語科学新分野（言語科学と脳研究）における研究力の高い院生の養成
4	院生の研究力強化および成果発表機会の充実
5	教育システムの高度化とグローバル人材の養成
6	多文化共生をめざした日本語教育専門家の育成
7	国際通用性を高めた言語教育専門家の育成
8	高度なライティング能力の向上とライティング指導員養成のための教育支援のTA予算
9	IB（外国語）教員養成プログラム構築

<その他の取組の成果概要>

多文化共生をめざした日本語教育専門家の育成

<取組の目的>

多文化共生の観点から日本語教育専門家を育成し、地域住民や留学生を対象にした日本語支援と文化交流を通じて学びを深めることです。学術講演会やワークショップを通して、理論と実践の結びつきを強化し、社会で必要とされるコーディネーター力を養成します。

<実施実績>

コロナウイルスの制限が緩和されたことから、春学期より対面での支援を再開しました。衣笠キャンパスを拠点に活動を行い、学術講演会やワークショップを含め、様々な教育活動を展開。参加者は14名で、各自が異なる役割を担当しました。日本語教育センターや国際部といった他部署との連携も進め、学内の国際化への貢献も果たしました。

<成果と課題>

実践的な教育活動を通じて院生たちのスキル向上に貢献していますが、コロナ禍の影響で活動の本来の趣旨が十分に伝わらないことや、教員と院生間の意思疎通の問題が生じました。多文化共生に関連する活動の理解を深めるためには、より組織的なアプローチが求められるため、授業と連携した課外活動へのシフトが必要であると考えられます。カリキュラム改革を機に、これらの活動を「多文化共生実践演習」として正式な授業の一部として取り入れる計画です。

<主な取り組みの成果概要>

高度なライティング能力の向上とライティング指導員養成のための教育支援

【取り組みの概要】

本研究科は日本語非母語話者の院生の割合が極めて高いため、日本語で学位論文を書く非母語話者の学生が極めて多いという特徴を有しています。さらに、その中でも日本語でのアカデミックライティングを苦手とする大学院生が一定数含まれており、そのような院生への論文指導は、多くの時間を「日本語指導」に割く必要があります。つまり、「論文指導」が、専門的な内容の指導ではなく、日本語の指導になってしまっている状況であり、これは本研究科において大きな課題として捉えています。このような課題背景があり、本研究科では、2018年に「日本語アカデミックライティングデスク」を設置し、「指導員」とTAを配置し、日本語の学術的な文章について日常的に指導を受けられる環境を整えました。2022年度は、春学期は1回2時間を週2回、秋学期は前半に1回2時間を週3回、後半は1回3時間を週3回実施しました。デスクで指導を受けた大学院生の延べ人数は、春学期20名、秋学期78名でしたが、その利用時期は春学期、秋学期ともに、学位論文提出直前に集中しており、「日常的に指導を受ける」という点で課題がありました。これをふまえ、2023年度は、前年度以上に年度当初からデスクの利用促進・周知を徹底し、前年度に引き続き、1回2時間のサロン（指導枠）を前期に30回程度、後期に60回程度開催し、誤用・修正のデータを蓄積、分析していく方針を立てました。

【2023年度の実績と成果】

2023年度の「日本語アカデミックライティングデスク」の利用状況は以下の通りでした（人数は予約者数）

○2023年4月7日～2023年7月7日

毎週水・金 11時00分～13時00分

延べ人数 36人（昨年度に比べ、16人増加）

○2023年10月2日～2024年1月22日

毎週月・水・金 11時00分～13時00分（11月22日以降1時間延長）

延べ人数 78人（昨年度に比べ、2人減少）

前年度に引き続き、manaba+Rを用いて指導を受ける文書ファイル、指導を受けた結果修正をした文書ファイルの受け渡しをおこないました。この体制は国外からアカデミックライティングデスクに参加する院生に対応するために確立したもので、2023年度は海外からの参加はなかったものの体制を維持し、緊急事態にも対応できるようにしました。

【主な予算の使途】

指導員およびTAの給与および交通費

【次年度方針】

2024年度も、1回2時間のサロン（指導枠）を春学期に30回開催し、秋学期に60回開催する予定です。本研究科院生が中心となり、AW部および、TAの指導のもと、サロン（指導枠）での活動の過程で得られた誤用・修正のデータを蓄積・分析する予定です。また、教学推進課等の関係部署と協議を進め、この取り組みを全学の教育に反映できるように検討していく予定です。

法務研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥7,557,000

決算額：¥5,790,000

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	ワシントンセミナー
2	京都セミナー
3	「法曹コース」の更なる強化
4	産業界との連携による授業開発
5	他大学との5年一貫「法曹コース」連携に向けたFD調査

<その他の取組の成果概要>

京都セミナー

<取組の目的>

京都セミナーは、国際的な法務教育環境を提供し、学生が実際にシドニー大学の教員から、同大学の学生と共に本学の教育理念である地球市民法曹育成のためのカリキュラムの柱として、日本法を英語で学ぶというコンセプトで開講します。多角面からの日本法を学ぶことで、あらたな視点が生まれ、国際法務の理解を深めることを目的としています。

<実施実績>

2023年度は、COVID-19の状況が安定し、3年ぶりに京都セミナーを含むプログラムを通常通り実施できました。シドニー大学からは多文化バックグラウンドを持った22名の学生を受け入れ、本学の学生11名（院生8名・学部生3名）とシドニー大学修士生1名で朱雀キャンパス、大阪会場、東京キャンパスで行い、グループディスカッションでの議論を通して、外国人の目から見た日本法の特徴について、英米法との対比において考える視点から、日本法を見ることができました。また、授業外においても国際交流を深め、意義のある時間を共有できました。

<成果と課題>

これらのプログラムの実施により、国際法務に対する理解と学生の国際的な視野が広がったと評価されています。しかし、COVID-19の影響による中断があり、その回復にはまだ課題が残されています。本学の理念に沿うような俯瞰的視点を伸ばし、海外プログラムが身近に感じてもらえるよう、より多くの参加者獲得への取り組みを強化します。

<主な取り組みの成果概要>

ワシントンセミナー

【取り組みの概要】

この取り組みは、本研究科における正課科目である「外国法務演習Ⅰ」において、協定校であるアメリカン大学ワシントンカレッジ・オブ・ロー（以下、WCLと記す）との提携により、夏期休暇期間中に米国ワシントンDCで約2週間の集中的なアメリカ法入門の授業と実地研修（連邦議会、裁判所、連邦最高裁判所、連邦機関、ローファーム、NGO法務部、刑務所など）を行うものです。グローバルな法律問題に対応できる能力を身につけさせる機能を強化し、グローバルな視点を持って世界をフィールドに活躍する法曹を養成するとともに、地域に奉仕する法曹であっても、身近に起こる法的問題を地球規模の広がりの中で捉え、対応することのできる法曹の養成を実現するための中核的プログラムとなっています。なお、2022年度の日弁連法務研究財団の評価報告書においても高く評価されており（「国際性の涵養」の項目において最高評価「A」を得ている）、また、2019年度から2023年度にかけて、文部科学省の「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」にも選定されています。

【2023年度の実績と成果】

6月から7月にかけて事前学習を2回実施しました。これは、日米法を対比でとらえるための予習・準備の指導を目的としており、現地派遣までに、受講に必要な学習を行いました。派遣先大学では、8月上旬から2週間、午前をアメリカ法制度を実際の本場ロースクールで学ぶ授業と、午後を連邦裁判所をはじめとする立法・行政・司法機関・大手ローファーム、NGO団体などでの実地研修を行い、国際的な法感覚を養いました。また、このセミナー修了後には、受講生はセミナーへの参加を通じて得た、学習や体験の中から課題を設定し、それに基づいたレポートを作成しました。なお、2名の大学院生が参加しました。

【主な予算の使途】

引率・雑費経費、協定に基づきWCLに支払うプログラム費

【次年度方針】

2024年度も、2023年度と同様に開講される予定です。ワシントンセミナーとの同時受講を推奨する英米法においては、司法試験が7月実施となり、かつ在学中受験が可能になった影響を受け、受験直前期に開講すると受講までの余裕がなくなるため、2024年度は、司法試験終了後に、夏期集中講義として開講することとしました。海外プログラムは、本研究科の教育理念とする地球市民法曹を育てる重要な柱であることから、本研究科院生の積極的な受講を促し、次年度においても、ガイダンス等の機会を捉えて、より多くの派遣生を送り出していきます。さらに、OB・OG弁護士だけでなく、実務経験のある学外弁護士と参加学生との交流を深化させるべく、関西圏内の弁護士会各所でも弁護士の参加を呼びかける取り組みを続けていきます。

テクノロジー・マネジメント研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥2,565,000
決算額：¥1,135,080

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	修士論文日本語添削
2	MOTセミナー
3	TA予算

<その他の取組の成果概要>

TA雇用

<取組の目的>
テクノロジー・マネジメント研究科では、2018年度から組織的に博士後期課程の大学院生を博士前期課程の講義にTA（教育助手）として本格的に雇用し始めました。この取り組みの主な目的は、大学院生に教育経験を積ませることと、教育の質を向上させることです。

<実施実績>
2023年度のTA雇用の実施状況は、TA申請者数が3名、申請された授業数が7授業、関わった教員数が3名であった。これにより、プレゼンテーション教育の強化などが図られました。

<成果と課題>
この取り組みにより、大学院生は実際の教育現場での経験を積むことができ、教育の質の向上に貢献しています。しかし、TAの申請者数が限られていることから、更なる教育体験の機会拡大が課題として残っています。次年度も教学政策予算を申請し、TA雇用の継続を予定しています。

<主な取り組みの成果概要>

修士論文日本語添削

【取り組みの概要】

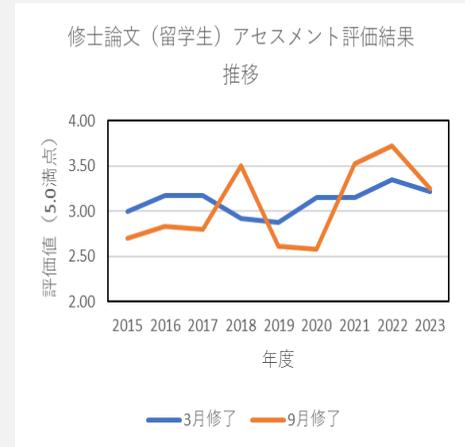
この取り組みでは、留学生が修士論文を日本語で執筆する際に、彼らが日本の添削を希望する場合は、論文の草稿を提出すれば専門業者による校正が行われフィードバックが得られるというサービスを提供しています。また、添削サービスだけでなく、過去には、学生向けの日本語アカデミックライティングサービスの実施経験がある立命館大学大学院言語教育情報研究科副研究科長有田節子先生をお招きし、留学生への教学に関する勉強会を実施したり、希望者にはオンラインで日本語のアカデミックライティング指導が受けられるサービスを提供するなど、留学生への日本語アカデミックライティングのサービスレベルについて継続的に改善を図っています。

【2023年度の実績と成果】

2023年度の利用実績は春学期0名、秋学期19名でした。
なお、この取り組みの成果については、「修士論文の質の向上」と「修士論文の学会発表の件数」の2つで検証することとしています。

■修士論文の質の向上

修士論文のアセスメント評価をルーブリック形式で実施しており、その経年変化を分析することで検証を行なっています。年度毎のばらつきはあるものの、導入した2019年度以降の評価値は右のグラフに示すとおり向上傾向にあります。



■修士論文の学会発表件数

* 現在、成果についての検証を進めています。

【主な予算の使途】

専門業者への添削委託費

【次年度方針】

2024年度も引き続きこの取り組みを継続し、修士論文の質の向上を図っていく予定です。

経営管理研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥2,780,000

決算額：¥2,743,810

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	ゲスト講師招聘:ビジネスの最前線で活躍する実務家の招聘
2	修了生成績優秀者表彰・優秀論文掲載者表彰
3	授業・課題研究で使用するアンケート作成・分析ツールの利用

<その他の取組の成果概要>

ゲスト講師招聘:ビジネスの最前線で活躍する実務家の招聘

<取組の目的>

経営管理研究科では、「ビジネスを創造するリーダー」を育成するため、特に「企業経営の諸側面について広範な知識を身につけている」という教育目標を強化することを目的としています。この目的のため、専門知識の習得を直接支援するゲスト講師を招聘しています。

<実施実績>

2023年度には、ゲスト講師として60名が登壇し、講義は学内外に公開され、130名の正規の受講生以外の参加申込があったことが報告されています。また、講義アンケートの平均評価は6.41（7段階評価）で、高い評価を得ています。

<成果と課題>

この取り組みにより、専門性に関する広範な知識の習得が確認されており、受講生だけでなく外部からの参加者にも魅力的な講義が提供できていると評価されています。次年度もこの取り組みを継続し、さらなる教育の質の向上を図る計画です。

<主な取り組みの成果概要>

授業・課題研究で使用するアンケート作成・分析ツールの利用

【取り組みの概要】

経営管理研究科の教員・院生を対象に米国クアルトリクス社のアンケート調査ツールを導入しています。当該アンケート調査ツールは、調査・分析のためのクラウドプラットフォームであり、世界的にも導入実績が拡大しています。米国のビジネススクールトップ100すべてに導入実績があり、プログラミングなしに複雑なロジックを簡易にアンケート化できるなど拡張性と汎用性の高いアンケート設計・分析が可能な点が特徴です。このツールによって、本研究科における課題研究や授業等でより高度な調査・分析が可能となっています。

【2023年度の実績と成果】

2023年度は、55名（院生54名、教員1名）がこのツールを使用しました。使用した院生は、「マーケティングリサーチ」の受講生、同科目担当教員（「マーケティングリサーチ」や「商品開発」を担当）の課題研究クラスに所属する院生に限られました。このことから、「院生に対する広範な利用普及」という点では課題を残す形となりました。ただ、作成されたアンケートの件数は92件で、うち公開されたものは48%となっており、2022年度と比較して作成件数が51件増加しました。アンケートにより回収された回答数は18,168件、うち院生作成のアンケート2,290件、教員作成のアンケート15,878件でした。回答数の多さから、同調査ツールは効果的にアンケートを実施し、回答を回収できるツールであることがわかります。なお、2023年度の課題研究レポートにおいて、同調査ツールによるアンケートの集計結果を使用した院生は2名いました。このことから、アンケートの種類にもよりますが、論文作成にも有効な調査ツールであると評価しました。

【主な予算の使途】

クアルトリクス社アンケート調査ツール利用ライセンス費

【次年度方針】

院生への周知を徹底し、より多くの大学院生の利用促進を目指します。

教職研究科 2023年度教育力強化予算 成果概要報告書

<2023年度決算情報>

予算額：¥4,240,000

決算額：¥3,857,328

<2023年度の取り組み一覧>

No.	取り組み名
1	院生と専任教員の協働による立命館大学教職大学院の成果発信方法の開発
2	教職大学院の教育力向上を目指した外部機関との連携による教学モデルの開発
3	教職研究科における大学院生の「理論と実践の往還」実現のためのゲストスピーカー招聘
4	学部卒院生のキャリア支援事業
5	ICTを活用した教育実践力向上に関する教学プログラムの開発
6	オンライン授業における授業運営に関わる取り組み
7	教職大学院における新たな教学展開に向けた調査
8	【アフターコロナ予算】オンライン受講による修了制度の導入に向けた取組

<その他の取組の成果概要>

教職研究科における大学院生の「理論と実践の往還」実現のためのゲストスピーカー招聘

<取組の目的>

本取り組みは、教職研究科のカリキュラム・ポリシーに基づき、理論と実践の往還を可能にするために、教育分野での実務経験を持つゲストスピーカーを招聘し、学生に現場の生の声を聞かせ、教育内容の質を向上させることを目的としています。

<実施実績>

2023年度は、42科目中17科目において32名のゲストスピーカーを招聘しました。これにより、学生たちは、様々な教育現場からの具体的な事例を学ぶことができ、教育理論と実践の間のギャップを橋渡しする貴重な機会を得ました。特に「臨床教育の理論と方法」や「共生社会時代の生徒指導・教育相談実践演習」などの科目において、ゲストスピーカーによる実践的アプローチが受講生から評価されました。

<成果と課題>

ゲストスピーカーの招聘は、学生の教育に対する理解を深めるとともに、教員としての資質を向上させる効果があると評価されています。しかし、ゲストスピーカー招聘に関連する予算の制約や、コロナウイルスの影響によるオンライン実施の必要性が課題として残ります。2024年度もこの取り組みを継続する予定ですが、予算の効率的な利用と状況に応じた柔軟な対応が求められます。

<主な取り組みの成果概要>

学部卒院生のキャリア支援事業

【取り組みの概要】

この取り組みは、教職研究科学部卒院生に対してより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る力量を獲得させ、本研究科修了後には現職としてその力量を発揮することを目的としています。教壇に立つためには、各自自治体の実施する教員採用試験に合格する必要があり、院生のキャリア実現を考えた場合、教員としての資質能力を向上させることのみならず、現実には、教員採用試験への対策も不可欠です。本学の教職支援センターにおいて実施されている対策講座は、本研究科の授業時間帯と重複し、院生の参加が難しい。また、学部時代に既に同センターの対策講座を受講した院生もいるため、内容や角度の異なる対策指導を求める声もあります。

大量退職・大量採用の時代、教員養成や現職研修の質的向上が求められる時代において、文部科学省や各自自治体教育委員会などの教育行政の求める教師像は社会的な情勢や要求、地域性などによって変動しています。各自自治体の求める教師像を正確に把握しながら、教員採用試験にも対応できる具体的な知識・情報や実践力を院生に獲得させることが喫緊の課題です。また、教職研究科としては、本取組を単なる課外の採用試験対策として位置づけるのではなく、研究科教員も適切に関わりながら、学校現場における長期実習にあたる「教職専門研修1・2」や「教育実践高度化演習1～4」といった科目の質の向上とも連動させることで、取組の成果が、院生の教員としての力量形成につながることを期待しています。

【2023年度の実績と成果】

■2023年度の「教員採用試験対策講座」は、5月、6月、8月および2月に対面で実施しました。

「教採ゼミ」「論文指導」「面接指導」「模擬授業」「場面指導・集団面接」を教職研究科教員全員が複数回分担して実施しました。

また、外部講師による面接指導を実施しました。これらの詳細は下記のとおりです。

・個人面接・集団面接・集団討論・論文指導を教職研究科教員全員が分担し実施し、2年生の参加のべ人数は92人、1年生の参加のべ人数は166人でした。

(内訳)論文指導4コマ、個人面接27コマ(48教室)、模擬授業11コマ(32教室)、集団面接・集団討論5コマ(7教室)

・外部講師を活用し、多様な視点から指導を行いました。

・学生に対し採用試験に臨む姿勢について、本番を意識させながら指導を行いました。

・採用試験一次試験の前倒しの動向について、教職センターとも連携し、情報収集するとともに、実務家教員を中心として、院生が受験する自治体(私学含む)別に相談体制を整え、各自自治体の求める教師像を把握しながら、教員採用試験にも対応できる具体的な知識・情報や実践力の育成を行いました。

■その他の今年度の就職支援に関する主な結果は以下のとおりでした。

・各自自治体の「教職大学院推薦枠」を活用し受験した学生は4名(合格4名)でした。

・教員採用試験の合格率を高めるため、購入した「教職DVD」を効果的に活用することができました。

・4月のオリエンテーション時にM2の院生によるM1への教員採用試験準備のアドバイスを実施することができました。

【主な予算の使途】

個人面接外部講師派遣費用

【次年度方針】

・対策講座については、国や自治体の動向を注視し、学生や教員の時間割等を考慮しながら、開催時期を確定していく必要があります。また、実務家教員を中心に個別のニーズに応じたきめ細かな支援をはかります。

・就職支援活動として、今後も外部講師を招聘し、個人面接指導等を行います。

・引き続きデジタル教材「教職DVD講座」の活用を効果的に活用できるようにします。

・2年生による1年生対象の就職ガイダンス(4月オリエンテーション)は継続します。

・卒業後の就職状況の把握も含め、円滑な情報収集を検討します。